

令和4年定例会  
予算決算常任委員会  
戦略企画雇用経済分科会  
説明資料

◎ 議案補充説明

(令和4年度補正予算関係議案)

- ・ 議案第115号「令和4年度三重県一般会計補正予算（第4号）」・・・ 1

◎ 所管事項説明

- ・ 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告  
・・・ 5

令和4年10月19日

雇用経済部



・議案第 115 号 令和 4 年度三重県一般会計補正予算（第 4 号）

○ 令和 4 年度三重県一般会計補正予算（第 4 号）総括表

（金額単位：千円）

区 分	補正前の額	補正額	補正後の 予算額
一般会計	25,351,825	1,071,557	26,423,382
うち雇用経済部予算	25,252,710	1,071,557	26,324,267
うち労働委員会予算	99,115	0	99,115
労働費	1,644,820	0	1,644,820
うち労働委員会予算	99,115	0	99,115
商工費	22,086,798	1,071,557	23,158,355
うち観光局関係予算	2,965,327	0	2,965,327
土木費（四日市港関係 諸費）	1,620,207	0	1,620,207

○ 令和 4 年度三重県一般会計補正予算（第 4 号）項目一覧

（金額単位：千円）

項 目	細 事 業 名	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補正の概要
商工業費	商工業総務費 G7 関係関係僚会 合推進事業費	0	25,343	25,343	県内開催が決定した G7 交通大臣会合について、安全・安心に開催できるよう、開催支援及び開催気運を盛り上げるための取組等に必要な経費の計上
	商工業振興費 中小企業金融対 策事業	6,024,728	300,006	6,324,734	中小企業・小規模企業が、エネルギー等価格高騰の影響などを克服し、長期的な視点をもって持続可能な事業活動を実現することで更なる経営の発展を図ることができるよう、融資枠を新設し、利用する際に事業者が負担する信用保証料を軽減するために必要な経費の計上
	新産業振興費 エネルギー価格 等高騰対応生産 性向上・業態転 換支援補助金	0	746,208	746,208	中小企業・小規模企業が、現下のエネルギー・原材料費の高騰等の克服に向けて、施設・設備の省エネルギー化・効率化や自己消費型再生可能エネルギー機器の導入等を通じた生産性向上や業態転換にかかる経営計画を立て、これを実現するための取組に対する補助制度の新設



【細事業名：中小企業金融対策事業】

## 中小企業サステナブル経営推進資金の創設

### 1. 趣旨

中小企業・小規模企業が、エネルギーや原材料価格の高騰等の影響を克服し、長期的な視点をもって持続可能な事業活動を実現することで、更なる経営の発展を図るために必要な資金を円滑に調達できるよう、「中小企業サステナブル経営推進資金」を設けて支援を行います。

### 2. 内容

○対象者：①または②を満たす中小企業・小規模企業

①三重県SDGs推進パートナー登録企業

※申請手続中の場合（県が受理したもの）も利用可

②三重のサステナブル経営アワード受賞企業

○資金使途：サステナブル経営の実現に向けたSDGsへの取組などに必要な設備資金及び運転資金

○融資限度額：5,000万円（融資枠 50億円）

○融資利率：金融機関所定利率 ※1.60%以内（県補助なし）

○保証料率：0.2%（県0.25%～1.70%補助後）

○融資期間：設備15年（据置2年以内）、運転7年

### 3. その他

・一般的な融資制度より保証料を大幅に軽減

【保証料】一般的な資金：0.45%～1.50%（県補助 0%～0.40%）  
→ 新制度：0.20%（県補助 0.25%～1.70%）

・令和5年3月末までに実行される貸付が対象

・資金使途の具体例

○ 高効率型の空調機器やLED照明、テレワーク環境の導入、エネルギー使用量の見える化システムを活用した省エネ対応オフィスの構築

○ 温室効果ガスの排出削減のため、エネルギー効率の低い旧設備の閉鎖と高効率かつ生産性の高い新設備の導入 など

【細事業名：エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金】

## 三重県エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金制度の創設

### 1. 趣旨

中小企業・小規模企業が、エネルギー価格等高騰の影響を緩和するために行う施設・設備の省エネルギー化・効率化や自己消費型再生可能エネルギー機器の導入などの経営向上に向けた取組に対し、「三重県エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金」を設けて支援を行います。

### 2. 内容

- 補助金総額：7億円
- 対象者：エネルギー価格等高騰の影響を受けている中小企業・小規模企業等（全業種）
- 補助率：1/2
- 補助金上限額：200万円 下限額10万円

### 3. 補助対象

中小企業・小規模企業がエネルギー価格高騰等の影響を緩和するために取り組む以下の経営向上に向けた取組

- (1) 省エネルギー機器や自己消費型再生可能エネルギー装置の導入等による生産性向上の取組
- (2) 省力化・作業効率化・生産能力向上のための設備導入による生産性向上の取組
- (3) DXの導入による生産性向上の取組
- (4) サプライチェーンの強靱化のための部素材の内製化、製造工程の見直し等の事業再構築の取組
- (5) 需要が見込める分野にシフトして収益の柱を作る事業再構築の取組
- (6) 新商品・新サービスの開発、新事業の立ち上げ等による事業再構築の取組
- (7) 新たな需要が見込める既存商品のブランド力強化による販路開拓の取組
- (8) 新たな顧客層の掘り起こしにつなげるための販路開拓の取組

### 4. その他

- ・申請のあった計画について審査を実施したうえで、エネルギー価格等高騰の影響に対応し、生産性向上・業態転換につながると見込まれる取組を予算の範囲内で採択します。
- ・補助事業実施者は、「三重県版経営向上計画」を作成する必要があります。
- ・本県や国、市町が実施する他の補助事業との重複申請による併給は不可とする予定。

# 令和4年定例会

## 予算決算常任委員会 戦略企画雇用経済分科会 説明資料

「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」  
に基づく報告について（雇用経済部関係）

第1号様式	予算に関する補助金等に係る資料	.....	7
	1,000万円以上の交付見込		計2件





予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	740,064 (R4.10)	三重県エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金について、中小企業等のエネルギー価格等高騰の影響を緩和するための経営向上の取組を支援するため、実施に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業等のエネルギー価格等の高騰に対応する取組を支援するために、公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業等に対して支援を行い自律的發展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工業費	商工業費	新産業振興費	経営向上・業態転換支援事業費
2	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399番地	300,006 (R5.3)	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 信用力が弱い民間金融機関の融資だけでは資金供給が充分でない中小零細企業等に対し、県が信用保証協会と連携し、資金調達を補完的に支援することは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	商工業振興費	経営基盤確立事業費

(記載要領)

(1)この資料は、一の事務事業につき一の補助事業者等に対して1,000万円以上の補助金等の交付が見込まれるものについて、補助事業者ごとに記載する。(但し、法令により補助事業等の係る費用の全部又は一部を県が負担しなければならないものは除く。)

(2)番号:通し番号とする。

(3)交付の目的、根拠及び理由:目的、法令(条例・規則を含む)・補助金交付要綱名、理由を記載し、なぜ当該事業が該当するかを記載する。

(4)公益性の判断及び理由:公益性の判断は、例えば公的関与の判断基準等により、当該事業が広く公益性を有している事業であるか説明する。

(参考:公的関与の判断基準)

- ①公共財、②外部(不)経済、③独占性、④市場の不完全、⑤ナショナル(シビル)ミニマム